



Crypto Cash

サイファ・コア株式会社
代表取締役 中村宇利

<はじめに>

人類が物々交換に限界を感じ始めたころ、間接的に価値の交換を行う手段として貨幣(現金)が考案され、現金取引が生まれた。取引を行う人の信用で成り立つ信用経済に比べて、信頼できる発行者が発行した実体を有する貨幣を使えば、取引を行う人の信用は必ずしも必要ではない。また、実体を持つ貨幣は、匿名性を保証し、取引金額の大小を問わず、記録に依存しないため、高頻度・高速で取引できる。貨幣は、現代経済において不可欠の取引手段とされている。

一般的に貨幣よりも広い意味を持つ通貨の基本機能は、「決済手段」、「価値の保蔵手段」、「価値尺度」の3つと言われている。実体のある貨幣そのものが存在しなくとも、過去の記録を積み重ねることで、存在するかのように仮定して通貨を考えることも可能である。このように世の中には、トークン型(現金型)のほか台帳型(記録型、口座型)の通貨が存在する。現在における台帳型通貨は、台帳の更新の必要性からインターネットを必須としている。実際先進国の金融システムでは、金融システム自体の信用が十分に機能している間であれば、あたかも貨幣が担保されているかのように台帳型通貨が取引に用いられる。ところが一度信用が失われると、金融システムは一瞬にして崩壊する。やはり実体のある貨幣に勝るものはない。インターネットが世界中を網羅する現代においては、台帳型通貨ではなく、インターネットで使用できる貨幣を作り上げるべきである。それは人類待望の夢と言われており、各国金融当局も紙幣や硬貨に続けて自国貨幣のデジタル化(CBDC、Central Bank Digital Currency)を真剣に考え始めている。

貨幣は特殊な形の石や希少な貝殻から始まり、金属、紙とその媒体を変えて進化してきたが、偽造、不正使用の問題に終止符を打つことを目的に20世紀半ばより開発されてきたのが、究極の貨幣である、「Crypto Cash(暗号貨幣)」である。中央銀行の暗号鍵で発行者、金額、発行日などの貨幣情報を暗号化したものを紙幣に印刷することで、偽造・不正使用を防止する。80年前後に誕生した最初の実用的なCrypto Cashは、暗号化されたデータをプラスチックカード上の情報保存部分に格納する固定額式のもので、プラスチックマネーと呼ばれた。尚、日本国内で広く使われているSuicaやPasmoなどもこれらプラスチックマネーの後継と考えられることがあるが、再課金可能方式としたことで、偽造、不正使用ができるようになってしまい、当初のCrypto Cashの目的は果たせていない。

その後1983年に、米国David Chaum博士がCrypto Cashの本質的な部分は紙でもプラスチックでもなく印刷または格納された暗号化された貨幣情報だけであり、この暗号化された貨幣情報だけでCrypto Cashを作成できることが示された。その後自ら会社を興し、1989年にDigiCashとして事業化された。暗号化された貨幣情報だけでCrypto Cashを作るということは、「デジタルの現金」を作ることができることを意味する。この人類の夢の実現を競って、数多くの企業がDigiCashに続いた。

Windows95が発売され、また、インターネットブラウザNetscapeが利用できるようになった1995年頃には、インターネットは専門家のための単なる掲示板から、一般向けの商取引の主戦場に変貌しようとしており、Crypto Cashは、この商取引に必須のツールとして注目を浴び、ときあたかも新通貨のカンブリア紀という様相を呈していた。米国や英国を中心に新しいCrypto Cashのコンセプトが次から次に発表され、実用化され、そして淘汰されていった。今から考えれば、当時の未完成の不完全な暗号技術を用いる故に、

全文をご希望の方は、「CONTACT US」からご依頼ください。